

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	地域の社会資源を活用した持続可能な爆発物リスク回避教育事業 (第3年次)
(2) 事業地	アフガニスタン・イスラム共和国カブール県およびザブール県
(3) 贈与契約締結日 及び事業期間	・贈与契約締結日：2024年11月1日 ・事業期間：2024年11月1日～2025年10月31日 ・延長事業期間：2ヵ月、2025年12月31日まで
(4) 供与限度額 及び実績(返還額)	・供与限度額：91,879,696円 ・総支出：85,948,743円(返還額：5,930,953円, 利息0円含む。)
(5) 団体名・連絡先, 事業担当者名	ア 団体名：特定非営利活動法人 難民を助ける会 【法人番号：2010705000721】 イ 電話：03-5423-4511 ウ FAX：03-5423-4450 エ E-mail：staff@aarjapan.gr.jp オ 事業担当者名：変更なし
(6) 事業変更の有無	ア 事業変更承認の有無：有 (ア) 申請日：2025年3月7日 承認日：2025年3月10日 内容：事業地の変更(事業地の追加と予算の変更) (イ) 申請日：2025年9月10日 承認日：2025年9月17日 内容：事業期間の延長(完了日を10月31日から12月31日へ) (ウ) 申請日：2025年12月9日 承認日：2025年12月11日 内容：経費の変更(東京分予算の20%以上の変更) イ 事業変更報告の有無：有 (ア) 報告日：2024年11月27日 内容：経費変更(資機材の追加購入) (イ) 報告日：2025年3月19日 内容：スタッフ・経費変更(現地スタッフ追加、人役、月額給与変更) (ウ) 報告日：2025年4月28日 内容：活動内容・経費変更(事業地追加と予算変更時の記載漏れ追記) (エ) 報告日：2025年5月13日 内容：活動内容の変更(対象群数の変更、活動場所の追加) (オ) 報告日：2025年5月29日 内容：経費配分の変更(資機材の追加購入) (カ) 報告日：2025年8月5日 内容：経費配分の変更(資機材・事務用品の購入) (キ) 報告日：2025年8月21日 内容：経費配分の変更(東京スタッフの月額給与変更) (ク) 報告日：2025年12月25日 内容：スタッフ・経費配分の変更(現地スタッフの交代、資機材の追加購入等)

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	<p>【達成状況】</p> <p>本事業では、地雷・不発弾などの爆発性戦争残存物による被害減少を目的として、ハイリスク地域の住民および帰還直後のアフガニスタン難民に対する包括的な爆発物リスク回避教育を実施した。その結果、対象地域において幅広い年齢層の裨益者が危険を認識し、回避行動を実践できる状態が形成され、全体として当初計画を上回る成果を達成した。具体的には、爆発物リスク回避教育を累計1万回以上実施し、当初目標約69,000人に対し、延べ230,000人以上が参加した(達成率約334%)¹。講習会における事前・事後テストでは、平均理解度が約20~30%から約93%へと大幅に向上し、(目標値90%以上)を達成した。</p> <p>また、各対象村に1人ずつ計90人の爆発物リスク回避フォーカルポイントを育成し、地域内における継続的な啓発および情報共有・報告体制を整備した。加えて、全90村への啓発パネル設置および教材配付、現地語によるラジオ啓発番組の制作・放送を通じて、日常的に安全情報へアクセスできる環境を整備した。</p> <p>さらに、3カ年事業の最終年として持続性の検証を行った結果、地域主体による啓発活動が約80%以上の地域で継続されていることが確認された。さらに、爆発物事故・被害者数の大幅な減少(事故数58%減、被害者数61%減、死亡者数97%減)を確認した。以上のことから、本事業は対象地域の安全性向上およびレジリエンス強化に大きく寄与した。</p> <p>【今期事業達成目標²】</p> <p>対象地域(ザブール県[3郡90村]およびカブール県の帰還民センター)において、子どもおよび成人女性が爆発物のリスクを回避するための適切な行動と習慣を身に付ける。</p>
(2) 活動内容	<p>活動1: コミュニティの人々を対象とした爆発物リスク回避システムの構築</p> <p>本活動では、ザブール県の対象村およびカブール県の帰還民センターにおいて、爆発物リスク回避に関する知識と行動の定着を図るとともに、地域レベルで持続的に機能する回避システムの構築を目的として各種活動を実施した。</p> <p>1-1. 対象村の地域住民を対象にした爆発物リスク回避教育の実施(第2-3年次)</p> <p>ザブール県における活動では、経済省との覚書締結の遅延に加え、女性職員の就労制限に伴う体制再編、対象事業郡の再調整、対象村数の拡大(60村から90村)などに対応した結果、活動開始が当初計画より遅延した。一方で、活動開始後は体制を整え、Taranak Wa Jaldak 郡、Shinkay 郡、Shamulzai 郡の3郡における計90村を対象に講習会を合計1,613回開催し、30,286人(成人男女および男女児童)に対して爆発物リスク回避教育を提供した。本実績は修正後の目標値の90.14%に相当する。9.86%未達となったが、その要因としては、アフガニスタン地雷対策調整局(Directorate of Mine Action Coordination: DMAC)が定めた講習会ごとの参加人数制限(成人最大20人、子ども最大15人)などが挙げられる。</p> <p>講習会では、教材に加えてホットラインカード(爆発物通報窓口を記載)を配付し、受講者の安全行動の定着を促進した。また、講習会前後にテストを実施し、学習成果の測定を行った。これらの取組みに対し、事業終了時にはザブール県経済局より感謝状を受領した。</p> <p>1-2. 対象村における「爆発物リスク回避教育フォーカルポイント(爆発物リスク回避教育に関する相談・対応役)の育成(第2-3年次)</p> <p>地域における持続的な回避体制の構築を目的として、各対象村において爆発物リスク回避教育フォーカルポイントの選定および育成を行った。選定にあたり</p>

っては、村長との連携のもと、各村から教育水準や社会的信頼の高い人物 1 人を選出し、コミュニティと地雷対策当局をつなぐ連絡窓口として位置づけた。

事業対象 90 村すべてにおいて計 90 人のこれらフォーカルポイント人材を配置し、研修および講習会への参加を通じて、爆発物リスクに関する実践的知識の習得と地域住民との連携強化を図った。さらに、事業終盤には全フォーカルポイントを対象としたフィードバック会合を開催し、活動成果および課題の共有を行った。当会合では、爆発物発見時にホットラインを通じて通報し、関係当局の対応により危険が除去された具体的事例も報告された。

これらの取組みにより、フォーカルポイントは事業終了後も地域における相談役および初期対応者として機能し、爆発物に関する情報収集・通報および村民からの相談対応を担うことで、地域の安全確保に継続的に寄与している。

1-3. 帰還民センターにおける爆発物リスク回避教育の実施（第 2-3 年次、カブール県）

カブール県の帰還民センター 2 ヶ所において、2024 年 11 月から 2025 年 12 月まで爆発物リスク回避教育を継続的に実施した。各センターにおいては男女 3 人からなるチームを配置した。

事業期間中は、パキスタン政府およびイラン政府による帰還圧力の影響により帰還民数が急増したが、講習会の実施回数や時間配分を調整するなど柔軟に対応し、合計 10,725 回の講習会を実施、202,532 人（男性 40,412 人、女性 48,709 人、男児 56,301 人、女児 57,110 人）が参加した。これは当初計画 36,000 人に対し 562.6%という高い達成率となった³。

帰還民への回避教育は、帰還先が高リスク地域である場合にも安全行動を選択する基盤を形成し、事故予防および被害軽減に直接的に寄与する。事業終了後の電話調査において、講習受講世帯における爆発物事故の発生が 0 件であることを確認した。

1-4. 対象村における回避教育啓発パネルの設置（第 1-3 年次）

対象地域における継続的なリスク啓発を目的として、ザブール県の全 90 対象村に各 2 枚の爆発物リスク回避教育啓発パネルを設置した。設置場所は、村長およびフォーカルポイントとの協議に基づき、モスク、学校、診療所、道路沿い、コミュニティセンターなどの人通りの多い公共空間を優先して選定した。これにより、住民が日常的に安全情報に接する環境を整備した。また、パネルの定期的な状態確認および破損時の報告をフォーカルポイントの役割として定めることで、必要に応じて当会および関係者と連携して修繕対応を行う体制を構築した。

活動 2: 教材やメディアを活用した爆発物リスク回避教育に関する啓発活動

本活動では、対面による教育活動を補完・強化することを目的として、教材の整備およびメディアを活用した広域的な啓発活動を実施し、爆発物リスクに関する理解の促進と安全行動の定着を図った。

2-1. 啓発用教材の更新・増刷・配付（第 1-3 年次）

アフガニスタン地雷対策調整局 (DMAC) と連携し、ザブール県およびカブールの帰還民センターにおける回避教育活動の効果向上および裨益者ニーズへの適合を図るため、既存教材の内容の更新、印刷および配付を実施した。今期は、

¹ なお、裨益者数が大幅に増加した要因としては、パキスタン政府によるアフガニスタン人に対する送還措置の強化およびイラン国内における経済や政策の変化に伴う帰還の動きの高まりにより、アフガニスタンへの帰還民の流入が、事業計画時の想定を上回ったことが挙げられる。

² 2025 年 3 月 10 日付で承認された変更申請に基づき、次長地の変更を行い、事業目標に記載された対象事業地についても併せて変更を行った。

³ 裨益者数が急増した要因については、脚注 1 を参照のこと。

啓発メッセージ入りノートについて、掲載メッセージや挿入写真の見直しを行うなど、デザインの一部改訂を経て増刷した。これらの教材を回避教育の講習会において配付し、受講者の理解促進および行動変容を促した。すべての教材について、文化的背景、低識字層に配慮し、視覚的に理解しやすい内容で統一した結果、裨益者の爆発物リスクに対する理解の向上と安全行動の定着に寄与した。

2-2. 啓発テレビ番組の制作・放送（第2-3年次）

地雷および不発弾などの危険性に関する認識向上を目的として、ダリ語とパシュトゥー語による爆発物リスク回避教育ラジオ番組を制作し、全国ラジオ局とザブール県内の地方ラジオ局を通じて放送した。番組脚本は当会が作成し、DMACと地雷対策関連団体で構成される教材審査委員会の承認を得た上で制作した。番組は6ヵ月間にわたって計664回放送され、各回の放送終了時には「AAR Japanの支援による番組」である旨のオンエアクレジットを明示することで、日本からの支援であることが明確に認識されるよう努めた。さらに、北部ジュズジャーン県のラジオ局からの要請を受け、同番組での無償放送を許可したことで、放送範囲の拡大につながった。これらの取組みにより、対面講習の対象外となる地域にも継続的に啓発メッセージを届け、より広範な国民に対する爆発物リスク認識の向上および安全行動の促進に寄与するとともに、日本の支援の発信強化にも貢献した。

活動3: 各種講習会における回避教育活動の効果測定と共有:

本活動では、爆発物リスク回避教育の質の確保と成果の可視化を目的として、理解度調査、内部・外部モニタリング、持続性評価、ならびに関係機関との成果共有を体系的に実施した。

3-1. 爆発物リスク回避講習会参加者の理解度調査の実施（第1-3年次）

ザブール県およびカブールの帰還民支援センターにおいて実施した講習会にて、参加者の理解度および学習成果を測定するため、事前・事後テストを実施した。その結果、ザブール県では調査対象2,943人において平均理解度が39.80%から93.72%へ向上した。また、カブールの帰還民センターにおいても、調査対象124人の平均理解度が23.74%から92.75%へ向上し、短期間での学習効果を確認した。これらの結果により、当会の爆発物リスク回避教育が対象地域および帰還民における危険認識を大幅に向上させたことを確認した。こうした知識の向上は、安全行動の実践を促進し、爆発物事故の予防に直接的に寄与する。

3-2. 回避教育の内部モニタリングおよび政府地雷対策関係部局への活動調査結果の共有（第3年次）

講習会の質の確保およびDMAC基準への適合性を担保するため、内部モニタリングを実施した。モニタリング・評価担当者が現地で講習会を直接観察し、DMACが定める標準品質管理チェックリストに基づき定期的な評価を行った。

加えて、DMACによる第三者モニタリングを受け、ザブール県で4回、カブール帰還民センターで5回の計9回の訪問を通じた評価が実施された。これらの評価により、講習会がガイドラインに沿って適切に実施されていること、また参加者からも高い評価を得ていることを確認した。一方で、安全メッセージの反復や児童にもより理解しやすい用語の使用などに関する改善提言を受け、必要な改善を図った。これらの取組みにより、講習会の質を継続的に向上させるとともに、DMACとの連携強化を促進した。

3-3. 第1-2年次事業の持続発展性の評価（第3年次）

3年間の複数年度事業の総括として、第1年次から第3年次までの対象地域

	<p>における活動の持続性を評価するため電話調査を実施した。調査では、第1年次に育成した地域指導員64人、および第2年・第3年次に配置したフォーカルポイント（第2年次47人、第3年次90人）を対象に、4県184村において201人中168人から回答を得た（回答率約84%）。</p> <p>調査の結果、地域レベルでの回避教育活動が概ね継続していることを確認した。具体的には、第1年次の地域指導員のうち回答者47人中43人⁴（91%）が、事業終了後約4年を経ても講習会を継続して実施していると回答し⁵、そのうち44%が約2カ月に1回の頻度で活動を継続していた。一方で、女性参加の制約、参加者不足、教材不足などの課題も確認した⁶。また、DMACへの通報ホットラインに関する認知度は高く、回答者168人中164人（98%）が引き続き認知していると回答した。啓発パネルに関しては、一部パネルに破損・劣化（約11%）が見られたものの、全体として地域住民およびフォーカルポイントにより適切に維持管理されていることを確認した。特に第1年次対象地域において劣化が見られたことから、今後のフォローアップの必要性を認識した。</p> <p>以上により、複数年にわたる介入を通じて醸成した意識、地域主体の関与、リスク回避への取組みが継続していることを確認し、本事業の持続性を裏付けた。</p> <p>3-4. 回避教育結果報告会の実施（第2-3年次）</p> <p>事業終了に際し、カブールの当会事務所において第3年次事業の成果共有会を開催し、DMAC、地雷対策技術室（Mine Action Technical Cell: MATC⁷）、国連地雷対策サービス（United Nations Mine Action Service: UNMAS）、国連アフガニスタン支援ミッション（United Nations Assistance Mission in Afghanistan: UNAMA）および地雷対策関連団体から計15人の参加を得た。本会合では、ザブール県およびカブール帰還民センターにおける講習会の成果、活動内容、得られた知見を共有するとともに、参加者からの意見・提言を収集した。参加者は、本事業により多くの裨益者に情報が届き理解が深まった点、およびフォーカルポイント制度の導入や啓発パネルの設置により継続的な啓発が実現した点を評価した。一方で、パネル設置効果の測定、事業開始時のキックオフ会合の実施、成果共有の定期化などの改善提案も示された。</p> <p>本成果共有会を通じて、地雷対策関係者間の情報共有、透明性および連携が強化された。また、現地で得られた教訓を今後の事業計画に反映するための基盤が構築された。</p>
(3) 達成された成果	<p>【成果1】裨益者の地雷回避教育内容についての理解度が高まる。</p> <p>● 指標1(1)（ザブール県）：講習会参加者および爆発物リスク回避教育フォーカルポイントの地雷回避についての理解度の平均ポイントが講習会后90%を上回る。</p> <p>○ 確認方法：「活動3-1」において、裨益者の一部に対して実施する事前事後の理解度調査により評価。</p> <p>【目標の達成度】ザブール県の活動地域において、2,943人を対象とした無作</p>

⁴ 2021年の政変以降に活動制限を受けた女性指導員を除外した上で、電話不通などにより本調査に回答できなかった者も含めた全地域指導員を母数とした場合、「活動を継続している」と回答した地域指導員は全体の86%に相当する。

⁵ 「活動を継続している」と回答した43人の地域指導員は、合計263回の講習会を実施しており、平均すると1人当たり年間約6回の講習会を実施していることを確認した。

⁶ 地域指導員と爆発物回避教育フォーカルポイントの役割は異なる。地域指導員には講習会の実施を担う役割を付与している一方で、フォーカルポイントには地域における相談役対応や通報連携などの機能を主に担わせており、講習会の定期的な実施は業務として求めている。これは、政変以降、暫定政権より「ボランティア人材に回避教育活動そのものを担わせるべきではない」との方針が示されたことを踏まえ、当会が業務範囲を調整したことによるものである。

⁷ アフガニスタンの地雷対策分野においては、Mine Action Technical Cell (MATC) が技術支援機関として機能している。MATCは、アフガニスタン地雷対策調局 (DMAC) と国連アフガニスタン支援団 (UNAMA) との合意に基づき、2023年10月に設立された機関であり、計画策定、任務付与、品質管理、ならびに地雷対策情報管理システム (IMSMA) へのデータ入力などの技術支援を担っている。

為抽出調査を実施し、講習会参加者の理解度を評価した。その結果、講習後の理解度は性別および年齢層を問わず 90%を超え、男性 95.12%、男児 93.20%、女児 92.85%と、いずれも高水準を達成した。これにより、爆発物の危険性および安全行動に関する理解が大幅に向上したことを確認した。

また、講習会前後の平均理解度は 39.80%から 93.72%へと上昇し、53.93 ポイントの改善を達成した。本改善率は、第 2 年次に引き続き、当会が他県で実施した同様の事業における平均的な改善幅（約 30 ポイント）を大きく上回るものである。この要因として、当該地域では暫定政権移行前まで治安上の制約により支援団体の活動が限定され、回避教育の機会がほとんど存在しなかったことから、講習前の基礎理解度が低水準にとどまっていた点が挙げられる。本事業による介入が、理解度向上において顕著な効果をもたらした。

さらに、90 人の爆発物リスク回避教育フォーカルポイントを対象に実施した研修においても、事前テストの平均理解度 51.81%から、講習後には 98.13%へと向上し、46.32 ポイントの改善を達成した。以上より、本指標は十分に達成されたと評価する。

● **指標 1 (2) (カブール県)**：帰還民センターの講習会参加者の地雷回避についての理解度の平均ポイントが講習会后 90%を上回る。

○ 確認方法：「活動 3-1」において、裨益者の一部に対して実施する事前・事後の簡易理解度調査により評価。

【**目標の達成度**】カブールの帰還民支援センターにおいて、124 人を対象とした無作為抽出調査を実施し、講習会参加者の理解度を評価した。その結果、爆発物の危険性に関する理解は全ての対象グループにおいて向上し、講習会後の理解度はいずれも 90%を超えた。全体平均では、講習前の 23.74%から講習後の 92.75%へと上昇し、69.02 ポイントの大幅な改善を達成した。これにより、帰還民の流動性が高い環境においても、回避教育講習会が短期間で高い学習効果を発揮することを確認した。さらに、理解度の改善幅はザブール県を上回る結果となり、国外で長期間生活していた帰還民に対して、本事業による教育介入が特に高い効果を有することを示した。以上より、本指標は十分に達成されたと評価する。

【**成果 2**】爆発物回避教育を受けたことによる行動変容により、事業対象地域における爆発物事故による被害者数が事業前と比べて減少する。

● **指標 2(1) (各対象県での回避教育活動)**：第 1 年次事業年度の爆発物被害者データと比較して、第 3 年次事業年度の各対象郡・村の爆発物被害者（死亡者・負傷者）が減少する。

○ 確認方法：確認方法：電話等での聞き取り。対象地（4 県 18 郡、184 村）⁸ の地域指導員（第 1 年次）と爆発物回避教育フォーカルポイント（第 2、3 年次）に対するヒアリング調査を実施し、被害者数（死亡者・負傷者）を算出する。DMAC による 2020 年の爆発物被害者データと第 3 年次事業年度の被害者数とを比較し、被害者数の増減から活動の成果を確認する。

【**目標の達成度**】本指標は達成した。DMAC の郡レベル被害データ（2020 年～2025 年）を基に分析した結果、第 1 年次から第 3 年次にかけての爆発物リスク回避教育の実施後、対象地域における事故数および被害者数はいずれも明確に減少した。具体的には、ベンチマーク年である 2020 年（第 1 年次開始年）においては、事故数 31 件、被害者数 84 人（死亡 39 人、負傷 45 人）であったのに対し、2025 年（第 3 年次終了年）には、事故数 13 件、被害者数 33 人（死亡 1 人、負傷 32 人）まで減少した。この結果、事故数は 58%減少、総被害者数は 61%

⁸ 第 3 年次事業開始後、アフガニスタン地雷対策調整局 (DMAC) との調整により対象郡および村に変更が生じたため、郡数および村数を更新した。

減少、死者数は97%減少、負傷者数は29%減少した。加えて、これらの指標は2020年から2025年にかけて段階的に減少する傾向を示し、継続的な改善が確認された。

また、地域指導員およびフォーカルポイントを対象とした電話調査において、回答者の90.5%が「事業開始以降、担当地域で事故は発生していない」と回答し、対象地域における事故の発生が限定的であることを確認した。一方で、7.4%の回答者が事故の発生を報告しており、依然として一定のリスクが残存していることも明らかとなった。

さらに、第3年次に育成したフォーカルポイントを対象としたフォローアップ会合において、住民が不審物を回避する、子どもに注意喚起する、DMACホットラインを通じて危険情報を通報するなど、安全行動の実践が地域内で広がっていることを確認した。

以上のとおり、DMACの定量データおよびコミュニティからの定性的情報を総合的に分析した結果、第1次から第3年次にわたる爆発物リスク回避教育の介入が、爆発物への曝露リスクを減少させ、事故被害者数の減少という具体的な成果につながっていることを確認した。

● **指標2(2) (カブール県帰還民センター)**：帰還民センターにおける爆発物回避教育を受講した裨益者のうち、爆発物による被害者が0人となる。

○ **確認方法**：第3年次事業においてカブール県帰還民センターで講習を受ける全裨益者数(36,000人)から、有意なデータが算出できるサンプル数の裨益者(約380人)に対し、事業終了時に電話にて追跡調査を行い、爆発物による被害に遭わなかった人数を明らかにする

【**目標の達成度**】カブール県帰還民センターにおいて当会の爆発物リスク回避教育講習会に参加した裨益者のうち、186人⁹を対象に電話調査を実施した。その結果、「定住先において地雷や不発弾などの爆発物による事故を経験したか」との問いに対し、96%が「経験していない」と回答し、4%が「分からない」と回答した。「事故を経験した」と回答した者は0%であり、本指標を達成した。

一方で、回答者の13%が「定住先に爆発物に汚染された地域が存在する」と回答した。さらに、「日常生活において当該地域の近くを通行するか」との問いに対し、0.5%が「頻繁に」、6%が「時々」と回答しており、爆発物の残存および潜在的な事故リスクが依然として存在していることを確認した。しかしながら、講習会を受講した裨益者の中で事故経験者が確認されなかったことから、本事業による教育介入がリスク認識の向上および安全行動の実践を促進し、結果として帰還民の脆弱性低減に寄与したと評価できる。

【「持続可能な開発目標(SDGs)」に該当する目標における成果】

本事業では、地域住民および急増する帰還民に対して爆発物リスク回避に関する知識の向上と安全行動の促進を図るとともに、爆発物リスク回避教育フォーカルポイントの育成を通じて地域内の対応能力を強化した。これにより、SDG目標11「持続可能な都市とコミュニティ」の達成に直接的に寄与した。特に、以下のターゲットに対して具体的な成果を示した。

■ **ターゲット11.5：災害や危険な状況による死傷者の削減**

第1年次から第3年次にわたる爆発物リスク回避教育の実施により、対象地域における爆発物事故および被害者数の大幅な減少を達成した。ベースラインである2020年と比較し、2025年時点では事故数を58%削減し、被害者数を61%削減するとともに、死者を97%、負傷者数を29%削減した。これにより、爆発物による死傷者の顕著な削減に貢献した。

⁹ 当初は約380人のサンプル数を想定していたが、対象となる帰還民の中に携帯電話を所持していない者が一定数存在したことに加え、帰還民センターにおける人の流動性が想定以上に高かったことから、十分なサンプル数の確保が困難となった。そのため、本調査は当初計画を下回るサンプル数で実施した。

	<p>■ ターゲット 11.7: 安全で包摂的かつ強靱な居住環境の創出</p> <p>各対象村に配置した 90 人の爆発物リスク回避教育フォーカルポイントは、研修後に 90%以上の理解度を達成し、地域における継続的な啓発活動および報告体制の中核を担った。これにより、住民が日常生活の中で危険を回避しやすい環境の整備を促進した。さらに、カブールの帰還民センターにおいては、講習会後の理解度を平均 92.75%まで向上させ、帰還民の安全行動の選択を促進した。</p> <p>以上の成果は、地域コミュニティにおける安全性およびレジリエンスの向上を示すものであり、SDG 目標 11 の達成に向けた具体的かつ実質的な貢献として評価できる。</p>
(4) 持続発展性	<p>1. コミュニティにおける爆発物リスク回避情報伝達体制の維持・継続</p> <p>第 3 年次事業において、地域リーダー 90 人を対象に爆発物リスク回避教育フォーカルポイント研修を実施し、全体で理解度 90%以上を達成した。これにより、地域内における啓発、報告、相談体制を維持するための基盤を強化した。また、事業終了前に実施した電話調査では、第 1 年次に育成した地域指導員 64 人のうち回答者 47 人中 43 人 (91%) が、各担当村において回避教育講習会を継続して実施していると回答し、事業開始から約 4 年を経た時点においても、地域主体による活動が継続していることを確認した。さらに、第 2 次および第 3 年次に育成したフォーカルポイントを含む 168 人中 164 人 (98%) が地雷通報ホットラインを認知しており、高い認知度を維持していることを確認した。フォーカルポイントを対象としたフィードバック会合においても、住民から収集した情報を基に地雷対策機関へ通報し、爆発物の除去につながった事例が複数報告された。これにより、フォーカルポイントが報告手順を適切に理解し、地域における連絡窓口として機能していること、ならびにコミュニティと地雷対策当局をつなぐ報告ルートが維持され、地域の安全向上に寄与していることを確認した。</p> <p>2. 回避教育教材（啓発パネル）およびメディアの持続的活用</p> <p>対象 90 村に設置した爆発物リスク回避教育啓発パネルは、事業終了後も概ね良好な状態で維持されており、住民およびフォーカルポイントが定期的に監視・管理を行っている。これにより、地域住民が日常的に安全メッセージに接する環境を維持している。また、本事業で制作したラジオ番組については、ザブール県のラジオ局において事業終了後も放送枠の空き時間を活用し無償で放送を継続している。さらに、同番組は他地域にも展開し、北部のジューズジャーノ県のラジオ局においても無償放送が行われている。これらの取組みにより、追加的なコストを伴うことなく、複数地域において爆発物リスク回避教育の継続的な普及を実現している。</p>

3. その他	
(1) 固定資産譲渡先	今期第3年次事業における購入機材については、特記事項はない。また、N連第2年次事業において購入したノートパソコン4台については、現地関係団体への譲渡を計画している。現在、譲渡に係る手続き中であり、精算完了までに覚書きを提出予定である。
(2) 特記事項	本事業は、行政上の政策変更や行政手続きの遅延、一部地域における女性参加の制限、ならびに地方行政による事業承認後の予算再編成要求など、厳しい運営環境下で実施した。当会は、これらの課題に対応するため、柔軟なスケジュール調整を行うとともに、必要に応じた男性チームの追加配置や地域当局との緊密な連携を通じて状況に応じた運営を行った。その結果、事業期間中を通じて重大な安全上の事故や資金管理上の問題は発生せず、事業を支障なく実施できた。

完了報告書記載日：2026年4月30日

団体代表者名： 理事長 堀江 良彰

団体としての最終版であることを確認済み（要チェック）

【添付書類】

1. 収支表 4-a、収支明細書 4-b、一般管理費集計表 4-d
2. 人件費実績表(東京分) 4-c
3. 人件費実績表(カブール分) 4-c
4. 事業内容、事業の成果に関する写真
5. 現地外部調査報告書
6. 本部外部調査報告書
7. 残余金発生の理由書（該当する場合）
8. 活動実績（裨益者数一覧表）
9. 理解度調査報告書
10. 爆発物事故による被害者数調査報告書（2020-2025年）